

令和元年度財務書類

奥州金ヶ崎行政事務組合

—目 次—

1 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2 令和元年度財務書類実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	13
【資料】統一的な基準による財務書類	
一般会計財務書類	15
全体財務書類	22
連結財務書類	29

1 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものです。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義の考え方を取り入れた決算資料の作成が求められています。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった民間企業の会計手法を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

ア 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	金額財務書類
	特別会計（金額に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

一部事務組合においても、連結財務書類作成のため財務書類の作成が義務付けられており、当組合においても令和元年度決算において作成を開始しました。

財務書類を作成し、構成市町には一定の基準を基に按分したものを提供します。

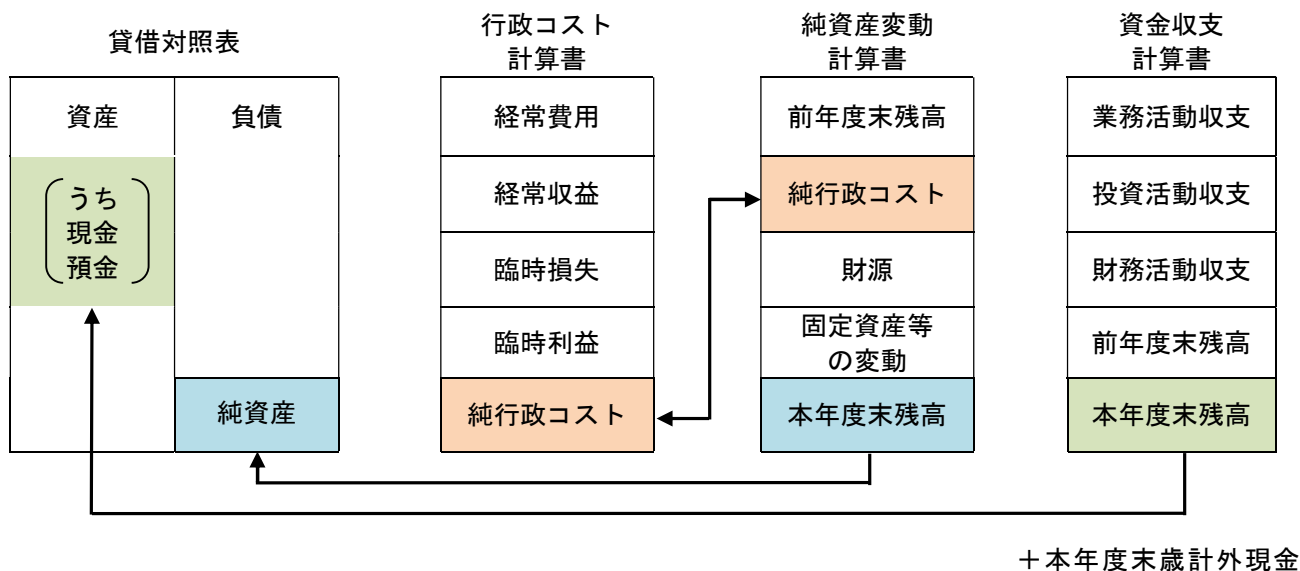
■財務書類の作成範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		胆江広域水道用水供給事業	
	岩手県市町村総合事務組合		

イ 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 令和元年度財務書類実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、構成市町の分担金や国、県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- | |
|---|
| ① 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産 |
| ② 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産
構成市町や国、県が負担した将来返済しなくてよい財源 |

ア 令和元年度貸借対照表(単位:千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,305,646	25,509,101	26,622,180	固定負債	777,148	10,195,638	11,297,639
有形固定資産	9,305,646	24,018,233	24,018,233	地方債等	685,983	4,807,529	4,807,529
事業用資産	8,931,574	8,931,574	8,931,574	長期未払金			
土地	354,126	354,126	354,126	退職手当引当金	91,165	91,165	1,193,166
立木竹				損失補償等引当金			
建物	16,917,105	16,917,105	16,917,105	その他		5,296,944	5,296,944
建物減価償却累計額	△14,171,248	△14,171,248	△14,171,248	流動負債	1,037,660	1,354,686	1,354,686
工作物	1,387,401	1,387,401	1,387,401	1年内償還予定地方債等	117,852	417,964	417,864
工作物減価償却累計額	△960,428	△960,428	△960,428	未払金		15,427	15,427
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	115,152	116,453	116,453
航空機				預り金	804,656	804,656	804,656
航空機減価償却累計額				その他		286	286
その他				負債合計	1,814,808	11,550,324	12,652,325
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	5,404,618	5,404,618	5,404,618	固定資産等形成分	9,305,646	25,509,101	26,622,180
インフラ資産		13,880,398	13,880,398	余剰分(不足分)	△881,677	△9,616,014	△10,717,848
土地		220,124	220,124	他団体出資等分			
建物	667,657	667,657	667,657	純資産合計	8,423,969	15,893,086	15,904,331
建物減価償却累計額		△221,515	△221,515				
工作物		4,413,656	4,413,656				
工作物減価償却累計額		△905,801	△905,801				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		9,706,278	9,706,278				
物品	1,676,896	3,745,917	3,745,917				
物品減価償却累計額	△1,302,825	△2,539,656	△2,539,656				
無形固定資産		1,490,867	1,490,867				
ソフトウェア							
その他		1,490,867	1,490,867				
投資その他の資産			1,113,079				
投資及び出資金							
有価証券							
出資金							
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権							
長期貸付金							
基金			1,113,079				
減価基金							
その他			1,113,079				
その他							
徴収不能引当金							
流動資産	933,131	1,934,309	1,934,476				
現金預金	933,131	1,890,558	1,890,725				
資金	128,475	1,085,902	1,086,069				
歳計外現金	804,656	804,656	804,656				
未収金		35,090	35,090				
短期貸付金							
基金							
財政調整基金							
減価基金							
棚卸資産		8,461	8,461				
その他		200	200				
徴収不能引当金							
繰延資産							
資産合計	10,238,777	27,443,410	28,556,656	負債及び純資産合計	10,238,777	27,443,410	28,556,656

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計においては、これまでに約 102 億 39 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 84 億 24 百万円 (82.3%) については、構成市町や国、県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 18 億 15 百万円 (17.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計では資産が約 274 億 43 百万円で、純資産は約 158 億 93 百万円 (57.9%)、負債は約 115 億 50 百万円 (42.1%) となりました。

連結会計では資産が約 285 億 57 百万円で、純資産は約 159 億 4 百万円 (55.7%)、負債は約 126 億 52 百万円 (44.3%) となりました。

イ 令和元年度資産の状況(一般会計)

(ア) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

当組合における資産の構成をみると、事業用資産が87.2%となっております。

■資産の構成割合(単位:千円、%)

項目	金額	構成比
有形固定資産	9,305,646	90.9%
事業用資産	8,931,574	87.2%
物品	374,072	3.7%
流動資産	933,131	9.1%
資産合計	10,238,777	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

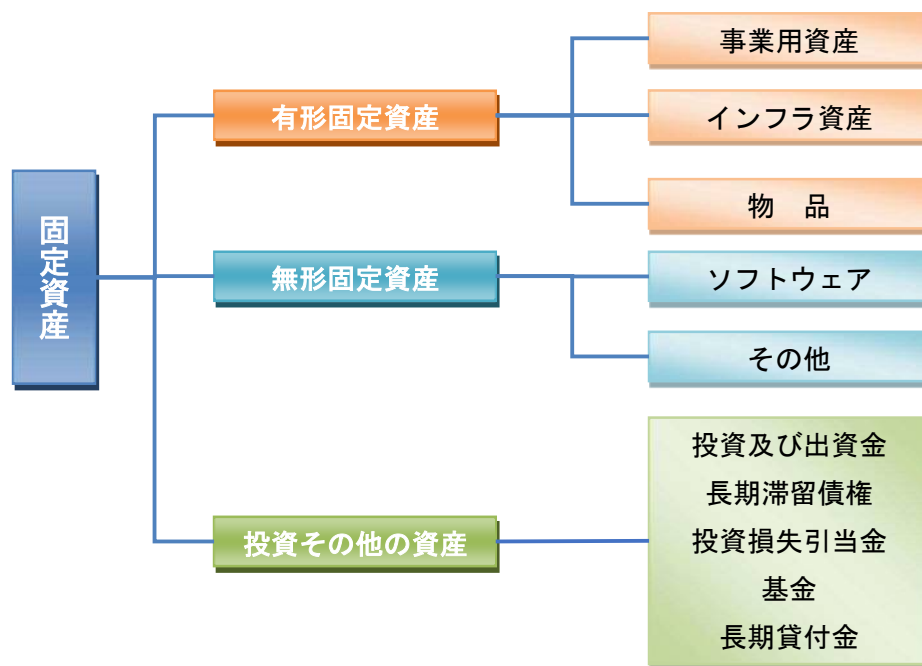
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、又は当該会計主体の目的に直接若しくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



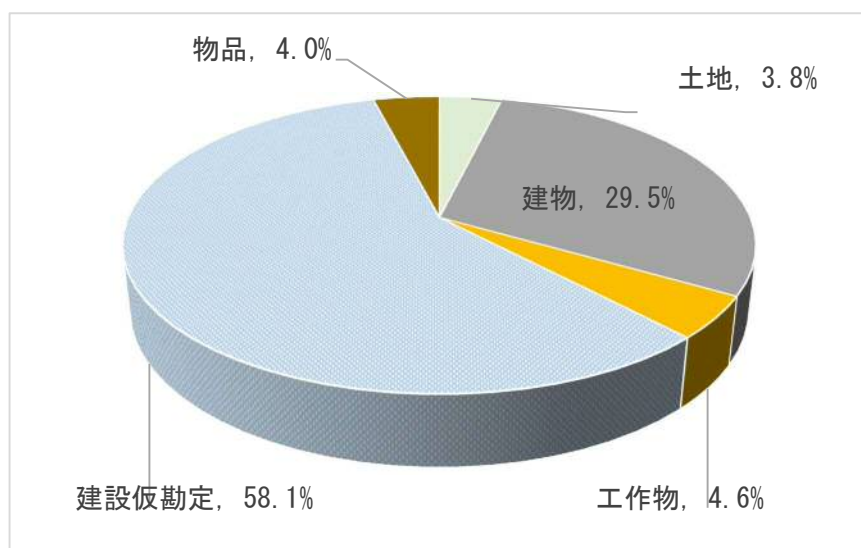
(イ) 有形固定資産の状況

これまでに当組合で形成した有形固定資産の割合をみると、以下のとおりとなっています。

■有形固定資産の形成割合(単位:千円、%)

科目		金額	割合
事業用	土地	354,126	3.8%
	立木竹	0	0.0%
	建物	2,745,857	29.5%
	工作物	426,973	4.6%
	建設仮勘定	5,404,618	58.1%
インフラ	土地	0	0.0%
	建物	0	0.0%
	工作物	0	0.0%
	建設仮勘定	0	0.0%
物品		374,072	4.0%
合計		9,305,646	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



最も多くの投資を行った資産は、平成 28 年度から実施しているごみ焼却施設の基幹的設備改良工事により建設仮勘定が 58.1%となります。次に、建物の 29.5%となります。

(ウ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

■資産老朽化比率(単位:千円、%)

項目	金額
償却資産取得価額合計	19,981,403
減価償却累計額	16,434,501
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	82.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

イ 令和元年度純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産が、分担金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当組合の純資産比率は82.3%です。

■純資産比率の状況(単位:千円、%)

項目	金額、比率
資産合計	10,238,777
負債合計	1,814,808
純資産合計	8,423,969
純資産比率	82.3%
負債比率	17.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、衛生施設の運転管理や消防活動にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還金は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■費用:行政サービス提供のために費やしたもの

① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③ その他業務費用

地方債償還利子など

④ 移転費用

他会計への支出額、他団体への補助金など

■収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

ア 令和元年度行政コスト計算書(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,106,216	3,580,076	3,580,140
業務費用	2,875,452	3,326,995	3,327,059
人件費	1,528,146	1,546,849	1,546,913
職員給与費	1,407,379	1,419,100	1,419,111
賞与等引当金繰入額	115,152	116,242	116,242
退職手当引当金繰入額	△22,904	△21,611	△21,611
その他	28,520	33,118	33,171
物件費等	1,341,513	1,686,995	1,686,995
物件費	767,125	842,996	842,996
維持補修費	269,581	274,882	274,882
減価償却費	304,807	569,118	569,118
その他			
その他の業務費用	5,793	93,151	93,151
支払利息	3,348	90,515	90,515
徴収不能引当金繰入額			
その他	2,444	2,636	2,636
移転費用	230,764	253,081	253,081
補助金等	88,647	104,151	104,151
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他	142,117	148,930	148,930
経常収益	343,288	751,077	751,078
使用料及び手数料	317,779	723,439	723,439
その他	25,510	27,639	27,640
純経常行政コスト	2,762,928	2,828,999	2,829,062
臨時損失		36	36
災害復旧事業費			
資産除売却損		36	36
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	14,718	14,718	14,718
資産売却益	14,718	14,718	14,718
その他			
純行政コスト	2,748,209	2,814,316	2,814,379

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の行政コスト総額は約31億6百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約3億43百万円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で約27億63百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約27億48百万円となっています。全体会計及び連結会計においての純行政コストは約28億14百万円となっています。

イ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。これにより、当組合がどのコストに重点をおいているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

当組合においては、業務費用が92.6%、移転費用が7.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が49.2%、物件費等が43.2%となっています。

■経常費用の構成割合(単位:千円、%)

項目	金額	構成比
経常費用	3,106,216	100.0%
業務費用	2,875,452	92.6%
人件費	1,528,146	49.2%
物件費等	1,341,513	43.2%
その他の業務費用	5,793	0.2%
移転費用	230,764	7.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

ウ 減価償却費の状況

当組合は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当組合における減価償却費の構成割合は9.8%です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が8.6%増加することになります。

したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況(単位:千円、%)

項目	金額、割合
減価償却費	304,807
経常費用	3,106,216
対経常費用 減価償却費割合	9.8%
償却資産合計	3,546,902
対償却資産合計 減価償却費割合	8.6%
資産合計	10,238,777
対資産合計 減価償却費割合	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

エ 移転費用の状況

当組合の移転費用は、経常費用全体の7.4%です。他団体の一部運営経費などの補助金等が2.9%、その他4.6%は、主に岩手県市町村総合事務組合負担金及び重量税となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円、%)

項目	金額	構成比
経常費用	3,106,216	100.0%
移転費用	230,764	7.4%
補助金等	88,647	2.9%
その他	142,117	4.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

■余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

構成市町の分担金は税収等に計上されます。

■固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に施設等を取引した額と過去に取引した施設等の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡又は取引した固定資産の評価額等を表します。

ア 令和元年度純資産変動計算書(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	3,235,629	10,692,956	10,704,074
純行政コスト(△)	△2,748,209	△2,814,316	△2,814,379
財源	7,936,549	8,014,446	8,014,636
税収等	6,049,927	6,127,824	6,128,014
国県等補助金	1,886,622	1,886,622	1,886,622
本年度差額	5,188,340	5,200,130	5,200,257
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	5,188,340	5,200,130	5,200,257
本年度末純資産残高	8,423,969	15,893,086	15,904,331

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高は一般会計等において約84億24百万円、全体会計では約158億93百万円、連結会計では約159億4百万円となりました。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるどころでもあり、今後の推移をみる必要があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、組合の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 施設等の資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

ア 令和元年度資金収支計算書(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,824,066	3,033,392	3,033,456
業務費用支出	2,593,302	2,780,311	2,780,375
移転費用支出	230,764	253,081	253,081
業務収入	6,393,456	6,800,276	6,800,467
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	3,569,390	3,766,884	3,767,011
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,431,329	5,432,214	5,432,384
投資活動収入	1,901,100	1,901,065	1,901,108
投資活動収支	△3,530,228	△3,531,149	△3,531,276
【財務活動収支】			
財務活動支出	112,163	405,825	405,825
財務活動収入	45,700	45,700	45,700
財務活動収支	△66,463	△360,125	△360,125
本年度資金収支額	△27,302	△124,390	△124,390
前年度末資金残高	155,777	1,210,292	1,210,459
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	128,475	1,085,902	1,086,069
前年度末歳計外現金残高	805,771	805,771	805,771
本年度歳計外現金増減額	△1,115	△1,115	△1,115
本年度末歳計外現金残高	804,656	804,656	804,656
本年度末現金預金残高	933,131	1,890,558	1,890,725

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書をみると、一般会計等では、本年度資金収支額は約27百万円の不足となり、資金残高は約1億28百万円に減少しました。

全体会計及び連結会計では、約1億24百万円の不足となり、資金残高は約10億86百万円に減少しました。

【資料】

統一的な基準による財務書類

- 一般会計財務書類
- 全体財務書類
- 連結財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,305,646	固定負債	777,148
有形固定資産	9,305,646	地方債	685,983
事業用資産	8,931,574	長期未払金	-
土地	354,126	退職手当引当金	91,165
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,917,105	その他	-
建物減価償却累計額	△14,171,248	流動負債	1,037,660
工作物	1,387,401	1年内償還予定地方債	117,852
工作物減価償却累計額	△960,428	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,152
航空機	-	預り金	804,656
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,814,808
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,404,618	固定資産等形成分	9,305,646
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△881,677
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,676,896		
物品減価償却累計額	△1,302,825		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	933,131		
現金預金	933,131		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,238,777	純資産合計	8,423,969
		負債及び純資産合計	10,238,777

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,106,216
業務費用	2,875,452
人件費	1,528,146
職員給与費	1,407,379
賞与等引当金繰入額	115,152
退職手当引当金繰入額	△22,904
その他	28,520
物件費等	1,341,513
物件費	767,125
維持補修費	269,581
減価償却費	304,807
その他	-
その他の業務費用	5,793
支払利息	3,348
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,444
移転費用	230,764
補助金等	88,647
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	142,117
経常収益	343,288
使用料及び手数料	317,779
その他	25,510
純経常行政コスト	2,762,928
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,718
資産売却益	14,718
その他	-
純行政コスト	2,748,209

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,235,629	4,179,124	△943,495	
純行政コスト(△)	△2,748,209		△2,748,209	
財源	7,936,549		7,936,549	
税金等	6,049,927		6,049,927	
国県等補助金	1,886,622		1,886,622	
本年度差額	5,188,340		5,188,340	
固定資産等の変動(内部変動)		5,126,522	△5,126,522	
有形固定資産等の増加		5,431,329	△5,431,329	
有形固定資産等の減少		△304,807	304,807	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	5,188,340	5,126,522	61,818	
本年度末純資産残高	8,423,969	9,305,646	△881,677	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,824,066
業務費用支出	2,593,302
人件費支出	1,550,803
物件費等支出	1,036,706
支払利息支出	3,348
その他の支出	2,444
移転費用支出	230,764
補助金等支出	88,647
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	142,117
業務収入	6,393,456
税込等収入	6,049,927
国県等補助金収入	240
使用料及び手数料収入	317,779
その他の収入	25,510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,569,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,431,329
公共施設等整備費支出	5,431,329
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,901,100
国県等補助金収入	1,886,382
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	14,718
その他の収入	-
投資活動収支	△3,530,228
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,163
地方債償還支出	112,163
その他の支出	-
財務活動収入	45,700
地方債発行収入	45,700
その他の収入	-
財務活動収支	△66,463
本年度資金収支額	△27,302
前年度末資金残高	155,777
本年度末資金残高	128,475
前年度末歳計外現金残高	805,771
本年度歳計外現金増減額	△1,115
本年度末歳計外現金残高	804,656
本年度末現金預金残高	933,131

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,509,101	固定負債	10,195,638
有形固定資産	24,018,233	地方債等	4,807,529
事業用資産	8,931,574	長期未払金	-
土地	354,126	退職手当引当金	91,165
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,296,944
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,354,686
建物	16,917,105	1年内償還予定地方債等	417,864
建物減価償却累計額	△14,171,248	未払金	15,427
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,387,401	前受金	-
工作物減価償却累計額	△960,428	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	116,453
船舶	-	預り金	804,656
船舶減価償却累計額	-	その他	286
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,550,324
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,509,101
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△9,616,014
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,404,618		
インフラ資産	13,880,398		
土地	220,124		
土地減損損失累計額	-		
建物	667,657		
建物減価償却累計額	△221,515		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,413,656		
工作物減価償却累計額	△905,801		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,706,278		
物品	3,745,917		
物品減価償却累計額	△2,539,656		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,490,867		
ソフトウェア	-		
その他	1,490,867		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,934,309		
現金預金	1,890,558		
未収金	35,090		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	8,461		
その他	200		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	15,893,086
資産合計	27,443,410	負債及び純資産合計	27,443,410

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,580,076
業務費用	3,326,995
人件費	1,546,849
職員給与費	1,419,100
賞与等引当金繰入額	116,242
退職手当引当金繰入額	△21,611
その他	33,118
物件費等	1,686,995
物件費	842,996
維持補修費	274,882
減価償却費	569,118
その他	-
その他の業務費用	93,151
支払利息	90,515
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,636
移転費用	253,081
補助金等	104,151
社会保障給付	-
その他	148,930
経常収益	751,077
使用料及び手数料	723,439
その他	27,639
純経常行政コスト	2,828,999
臨時損失	36
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,718
資産売却益	14,718
その他	-
純行政コスト	2,814,316

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,692,956	20,646,040	△9,953,084	-
純行政コスト(△)	△2,814,316		△2,814,316	-
財源	8,014,446		8,014,446	-
税金等	6,127,824		6,127,824	-
国県等補助金	1,886,622		1,886,622	-
本年度差額	5,200,130		5,200,130	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,863,060	△4,863,060	
有形固定資産等の増加		5,432,214	△5,432,214	
有形固定資産等の減少		△569,153	569,153	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	5,200,130	4,863,060	337,070	-
本年度末純資産残高	15,893,086	25,509,101	△9,616,014	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,033,392
業務費用支出	2,780,311
人件費支出	1,569,506
物件費等支出	1,117,871
支払利息支出	90,515
その他の支出	2,419
移転費用支出	253,081
補助金等支出	104,151
社会保障給付支出	-
その他の支出	148,930
業務収入	6,800,276
税込等収入	6,049,927
国県等補助金収入	240
使用料及び手数料収入	722,470
その他の収入	27,639
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,766,884
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,432,214
公共施設等整備費支出	5,432,214
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,901,065
国県等補助金収入	1,886,382
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	14,683
その他の収入	-
投資活動収支	△3,531,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	405,825
地方債等償還支出	405,825
その他の支出	-
財務活動収入	45,700
地方債等発行収入	45,700
その他の収入	-
財務活動収支	△360,125
本年度資金収支額	△124,390
前年度末資金残高	1,210,292
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,085,902
前年度末歳計外現金残高	805,771
本年度歳計外現金増減額	△1,115
本年度末歳計外現金残高	804,656
本年度末現金預金残高	1,890,558

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 胆江広域水道用水供給事業（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,622,180	固定負債	11,297,639
有形固定資産	24,018,233	地方債等	4,807,529
事業用資産	8,931,574	長期未払金	-
土地	354,126	退職手当引当金	1,193,166
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,296,944
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,354,686
建物	16,917,105	1年内償還予定地方債等	417,864
建物減価償却累計額	△14,171,248	未払金	15,427
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,387,401	前受金	-
工作物減価償却累計額	△960,428	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	116,453
船舶	-	預り金	804,656
船舶減価償却累計額	-	その他	286
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,652,325
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,622,180
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△10,717,848
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,404,618		
インフラ資産	13,880,398		
土地	220,124		
土地減損損失累計額	-		
建物	667,657		
建物減価償却累計額	△221,515		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,413,656		
工作物減価償却累計額	△905,801		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,706,278		
物品	3,745,917		
物品減価償却累計額	△2,539,656		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,490,867		
ソフトウェア	-		
その他	1,490,867		
投資その他の資産	1,113,079		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,113,079		
減債基金	-		
その他	1,113,079		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,934,476		
現金預金	1,890,725		
未収金	35,090		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	8,461		
その他	200		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	15,904,331
資産合計	28,556,656	負債及び純資産合計	28,556,656

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,580,140
業務費用	3,327,059
人件費	1,546,913
職員給与費	1,419,111
賞与等引当金繰入額	116,242
退職手当引当金繰入額	△21,611
その他	33,171
物件費等	1,686,995
物件費	842,996
維持補修費	274,882
減価償却費	569,118
その他	-
その他の業務費用	93,151
支払利息	90,515
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,636
移転費用	253,081
補助金等	104,151
社会保障給付	-
その他	148,930
経常収益	751,078
使用料及び手数料	723,439
その他	27,640
純経常行政コスト	2,829,062
臨時損失	36
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,718
資産売却益	14,718
その他	-
純行政コスト	2,814,379

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,704,074	20,656,991	△9,952,917	-
純行政コスト(△)	△2,814,379		△2,814,379	-
財源	8,014,636		8,014,636	-
税収等	6,128,014		6,128,014	-
国県等補助金	1,886,622		1,886,622	-
本年度差額	5,200,257		5,200,257	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,863,187	△4,863,187	
有形固定資産等の増加		5,432,214	△5,432,214	
有形固定資産等の減少		△569,153	569,153	
貸付金・基金等の増加		170	△170	
貸付金・基金等の減少		△43	43	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		1,102,001	△1,102,001	
本年度純資産変動額	5,200,257	5,965,188	△764,931	-
本年度末純資産残高	15,904,331	26,622,180	△10,717,848	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,033,456
業務費用支出	2,780,375
人件費支出	1,569,570
物件費等支出	1,117,871
支払利息支出	90,515
その他の支出	2,419
移転費用支出	253,081
補助金等支出	104,151
社会保障給付支出	-
その他の支出	148,930
業務収入	6,800,467
税収等収入	6,050,117
国県等補助金収入	240
使用料及び手数料収入	722,470
その他の収入	27,640
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,767,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,432,384
公共施設等整備費支出	5,432,384
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,901,108
国県等補助金収入	1,886,382
基金取崩収入	43
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	14,683
その他の収入	-
投資活動収支	△3,531,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	405,825
地方債等償還支出	405,825
その他の支出	-
財務活動収入	45,700
地方債等発行収入	45,700
その他の収入	-
財務活動収支	△360,125
本年度資金収支額	△124,390
前年度末資金残高	1,210,459
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,086,069
前年度末歳計外現金残高	805,771
本年度歳計外現金増減額	△1,115
本年度末歳計外現金残高	804,656
本年度末現金預金残高	1,890,725

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 胆江広域水道用水供給事業（全部連結）
- ③ 岩手県市町村総合事務組合（比例連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

なし